

令和元年6月26日現在

機関番号：27103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01922

研究課題名(和文) 韓国における結婚移住女性の政治的主体化—トランスナショナルな組織活動を中心に

研究課題名(英文) Political Participation of Marriage Migrant Women in Korea

研究代表者

徐 阿貴 (Seo, Akwi)

福岡女子大学・国際文理学部・准教授

研究者番号：90447566

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：韓国における結婚移住女性の政治的主体化研究から得た知見は以下である。第一に、政党によるアプローチを受け結婚移住女性が国会や地方議会の議員となったことは、国際結婚家庭が票田として無視できない規模になっていることを示す。結婚移住者は移民集団ではなく国際結婚家庭の利害を代表するとみなされている。第二に結婚移住女性の政治的組織は、選挙教育や投票キャンペーン等を通じ政治的権利の覚醒を促し、民主主義の担い手として韓国社会に統合する道筋を示す。間接的な政治参加として、外国人住民代表者会議や大統領アドバイザー等の政策形成に影響を与える回路があり、韓国のフェミニスト団体や研究者が関与する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

一般に社会統合政策において結婚移民は等閑視されてきた。これに対し結婚移民を社会統合のおもな対象とする韓国は例外的だが、多文化家族政策の枠組みで市民団体、当事者によるトランスナショナルな組織活動の発展と多彩な実践は、国際結婚が日常的である今日、他の多くの国々にも政策および運動面の参考となる。第二に移民の政治参加に関する先行研究はジェンダー視角が希薄であり、移民エスニック集団を単位に政治的代表性を論じてきた。これに対し韓国の結婚移住女性の政治参加はおもにジェンダー政治の課題として政策、運動、研究の相関において展開している点でユニークであり、多くの示唆を与える。

研究成果の概要(英文)：Based on qualitative research in metropolitan Seoul and a local city in Gyeongsangnam-do, this study explores the political representation of married migrant women. The research findings are as follows: (1) Native Korean women's civil organizations and the Civic Education Institute for Democracy work toward increasing the political awareness among married migrant women; however, no measures have been taken in the framework of the government integration policy; (2) Mobilization of married migrant women in voting campaigns promotes their sense of belonging to the Korean society and being contributors to the Korean democracy; (3) Naturalized married migrant women were appointed as lawmakers by political parties through Korean women's think-tanks and multicultural family support centers. Therefore, they are not considered to represent the interests of immigrants.

研究分野：国際社会学

キーワード：結婚移民 韓国 政治参加 組織活動 女性運動

1. 研究開始当初の背景

東アジアにおける「国際移動の女性化」は、有償ケア労働者の受入とならび、国際結婚による女性移動の増加を特徴とする。1980年代以降東南アジアや旧社会主義圏から、相対的に経済レベルが高い日本、台湾、韓国に向かう国際結婚を通じた女性の流れが、集団的かつ大規模に生じた。東アジアの3か国は戦後高い経済成長を遂げたが、それは家庭内の女性による無償のケア労働を前提としていた。家族、企業、国家が重なり合う家父長制的構造において、男性の結婚難が深刻化し、国内の結婚市場で不利な立場に置かれやすい過疎地や都市底辺層の男性を対象に、結婚仲介ビジネスがグローバルかつ急速に拡大した。労働力不足の問題を抱える日本、韓国台湾は、単純労働部門に就く外国人受け入れにきわめて制限的な移民政策をとり続ける上、移住女性は労働市場で男性よりも脆弱な立場に置かれやすく、性産業など限られた職種につかざるをえない。これに対し国際結婚は、国外に活路を見出そうとする周辺諸国の女性にとり、合法的な移動を可能にするほぼ唯一の経路となっている。このことが、東アジアへの国際結婚による女性移民（結婚移住女性と呼ぶ）増加のおもな構造的要因である。

80年代まで韓国への結婚移住女性は日本人女性が多かったが、1980年代末から流入が急増するとともに出身地も変化し、中国（朝鮮族、漢族、モンゴル族など）、フィリピン、ベトナム、モンゴル、タイ、旧ソ連傘下にあった中央アジア諸国と多様化の一途をたどった。韓国人男性と結婚した外国人女性、およびその子どもは、韓民族という単一民族的な社会観が浸透する韓国において周縁に置かれやすく、言語文化的困難に加えて、人種差別や家庭内暴力の犠牲になりがちである。これに対しさまざまな市民団体が支援しつつ、政府に対処を要求した結果、2000年代なかばより、韓国民と外国人の婚姻による家族への政府による積極的支援が、「多文化家族政策」として行われるようになった。ところで韓国には結婚移住女性よりも単純労働部門に従事する外国人のほうがはるかに多いが、多文化を冠する統合政策はほぼ前者のみを対象とし、後者の定住化の道筋は制度上ほぼ絶たれている。つまり韓国で独自に政策化された多文化主義は、ほぼ結婚移住女性とその子どもたちを対象として展開していく。これに対しフェミニスト研究者や運動団体からの批判があるが、同時に、結婚移住女性の組織にも質的な変化が生じた。従来は出身国や言語ごとにゆるやかな自助コミュニティの形成にとどまっていたものが、多文化家族政策の展開とともに、よりフォーマルな組織へと移行し、また多様な出身の結婚移住女性たちによるトランスナショナルなネットワークが形成され、集合的な活動が行われるようになった。この結婚移住女性による組織活動の顕在化という現象については、「韓国の多文化主義と結婚移住女性の文化的権利 政策・運動・主体」(2012-14年度、基盤研究C 課題番号24510373)において現地調査を行い、韓国の多文化家族政策との関わりから検討を行っている。

結婚移住女性によるトランスナショナルな組織活動の活発化は、韓国民を含む国際結婚家庭のみ対象という限界はあるものの、多文化家族政策および市民運動の相関のもと、公共空間における移住女性の主体的な活動の機会が開かれたためといえる。妻、母、嫁という家族規定的な役割分業は、彼女たちの韓国における存立基盤に直結するという状況のもとで、結婚移住女性は私的領域の外に活動領域を広げてきた。活動の内容としては、出身地あるいは韓国の舞踊や歌謡パフォーマンス、料理など文化的なものが多い。それは、わかりやすい「多文化」表象を要請する韓国社会の現状に応えるだけでなく、文化的実践によって韓国社会とコミュニケーションを行い、正統な場所を確保しようとしているともいえよう。「結婚移民者」として上から規定されたにすぎない集団は、自発的に連帯し、韓国社会に働きかけ、自律的な交渉を行うことで、共通のアイデンティティを持つ集団という実質をともなうようになる。ただし文化活動への偏重は、韓国社会の中で「異質な者」ととどまり続けることにもなる。このため文化的な多様性の体現よりも、経済的および政治的な参画を求める「平等」志向が近年は顕著になっている。このことを踏まえ、結婚移住女性の政治的主体化に焦点をあて、多様な取り組みの現状とその意義を検討すべきと考えた。以上が本研究の背景である。

2. 研究の目的

先行する結婚移住女性の組織活動に関する現地調査を踏まえ、本研究は結婚移住女性の社会参画について、政治的主体化の諸相を明らかにすることを目的としている。具体的な研究項目は以下の通りである。

- (1) 結婚移住女性の政治的代表性に関わる活動
- (2) 行政および運動体による結婚移住女性の政治参加推進の取り組み
- (3) 選挙以外の経路による政策形成プロセスへの参画状況

3. 研究の方法

研究目的に関し、ソウル首都圏および蔚山市において質的調査（参与観察とインタビュー調査）および一次資料の収集を実施した。議員に選出された結婚移住女性へのインタビュー調査および活動の記録、地方自治体の多文化家族関連部署、多文化家族支援センター、選挙研究院、女性家族部などの行政機関にヒヤリングを行った。韓国移住女性人権センター、仁川女性の電話などの移住女性の人権擁護団体、当事者団体である韓国移住女性有権者連盟、アジア多文化女性共同体に対しインタビューを実施した。また関連団体が行う総会、選挙キャンペーン、暴力撲滅を訴える Me Too 等の示威行動、講演・セミナー、移住女性対象の教育プログラム、国会議員会館等での記者会見や各種討論会、学術研究大会等での参与観察を行った。

4. 研究成果

(1) 韓国籍を取得し議員となった結婚移住女性はこれまで3名であり、国会(イ・ジャスミン氏)、京義道議会(イ・ラ氏)、蔚山市中区議員(オ・セラ氏)となっている。前者2名は保守系、後者1名は革新系の政党の比例代表として選出された。イ・ジャスミン氏の前歴は女優であり、韓国ですでに知られた存在であった。イ・ラ氏およびオ・セラ氏は、それぞれ多文化家族支援センターで長年活動実績があった。出馬前は政治分野への関心が薄く政治家志望ではなかったが、政党による民間シンクタンクや多文化家族支援センターへの候補者推薦の要請を契機に、政治活動に足を踏み入れている。国際結婚家庭は結婚移住女性、韓国人夫および義父母を含めると4人の有権者がいるとされ、政党にとり無視できない存在である。言い換えれば、結婚移住女性は韓国内の移民や結婚移住女性の集団というより、韓国の国際結婚家庭の利害を代表するものとみなされている。議員になった3人は在任中、国際結婚家庭、とりわけ子どもへの支援政策や、結婚移住者に限定されない女性政策の推進に注力している。

結婚移住女性による政治領域の組織として韓国移住女性有権者連盟がある。韓国女性政治研究院が主催した移住女性対象の政治セミナー参加者が母体となり2014年に発足、ソウルを中心としつつ地方支部も設立された。おもな活動内容は移住女性政治家育成教育、選挙教育、投票キャンペーンである。メンバーはさまざまな結婚移住女性組織のリーダーであったり、独自のネットワークを築き上げている女性たちである。結婚移住女性の実情をよく知る彼女たちは、文化的多様性よりも就労支援が重要であるとし、根深い人種差別やDV根絶をアピールした。連盟の活動は韓国のメディアでたびたび取り上げられている。

(2) 政治参加は移民の社会統合の指標とされる重要項目のひとつである。韓国はアジアではいち早く2005年に永住外国人に地方参政権を付与した(正確には、永住資格取得後3年が経過した外国人)。韓国籍取得者(参政権を当然持つ)および永住者として参政権を持つ結婚移住女性は20万人以上である。さらに外国籍同胞として永住権を取得した人々が年々増加している。しかし移民の政治参画を推進する公的施策は特に行われておらず、これを問題視する意見もある(10M 移民政策研究院など)。なお選挙管理委員会は結婚移住女性を対象に選挙教育を実施するほか、移住女性の動員による「多文化選挙サポーターズ」を発足させ、選挙時に投票促進キャンペーンを行っている。他方で、民間シンクタンクである韓国女性政治研究所は結婚移住女性を対象とする政治教育プログラムを行い、そこから発展したのが前述の韓国移住女性有権者連盟である。

(3) 選挙以外の経路による政治参加の例として、ソウル市名誉副市長への起用やソウル市外国人住民代表者会議を通じた政策形成への関与がある。ムン・ジェイン大統領のアドバイザーにも結婚移住女性が起用されている。また国会議員会館では結婚移住女性や国際結婚家庭の子どもに関する政策立案のための討論会が開催され、パネリストとして移住女性と政治家が直接意見を交わす場となっている。パイプ役となっているのは韓国の女性運動団体やフェミニスト研究者である。すでに述べているように韓国の多文化家族政策は、移民全体の中では少数者である結婚移住女性とその子どもたちだけに開かれている。韓国にはさまざまな移民エスニック組織が形成され活発に活動をしているものの、西欧の多文化主義政策と異なり韓国では移民エスニック集団は公式的には社会統合の対象ではなく、ホスト社会での組織基盤がぜい弱かつ見えにくい存在となっている。このような社会状況において、多文化家族政策のもとでの結婚移住女性の政治参加への道筋は、近年あらゆる分野で両性平等を急速に進めてきた女性運動、および女性政策が基盤となっている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

徐阿貴、韓国における結婚移住女性の組織形成 多文化家族政策との関連を中心に、国際社会研究、査読有、第7号、2018、pp. 23-39

徐阿貴、Intersectionality(交差性)の概念をひもとく、国際人権ひろば、査読無、第137号、2017、pp. 8-9

徐阿貴、外国文献紹介 *Gender, Ethnicity, and Political Agency: South Asian Women Organizing*、国際ジェンダー学会誌、査読有、第14号、2016、pp. 118-121

[学会発表](計8件)

Seo, Akwi, From visa category to collective agency: Marriage migrant women's organizations in Korea, World Social Science Forum 2018、2018年9月27日、福岡国際会議場、日本

Seo, Akwi, Political Representation of Marriage Migrant Women in South Korea, National Women's Studies Association Conference、2017年11月17日、Baltimore Convention Center, USA

徐阿貴、韓国女性運動による結婚移住女性への関与 ジェンダー化された多文化政策と連帯

のゆくえ、国際ジェンダー学会大会、2017年9月3日、明星大学、日本
Seo, Akwi, Marriage Migrant Women's Organizations and Korean Multicultural Policy, Metropolis 2016、2016年10月27日、名古屋国際会議場、日本
徐阿貴、韓国における結婚移住女性の組織形成 カテゴリーからアクターへ、日本社会学会大会、2016年10月8日、九州大学、日本
徐阿貴、Migrant Women and Transnational Feminism in East Asia, Transnational Perspectives in Asia and Beyond、2016年2月21日、アクロス福岡、日本
徐阿貴、韓国の多文化政策における文化とジェンダーの政治、国際ジェンダー学会大会、2015年9月6日、東京女子大学、日本
Seo, Akwi, 'We are voters!' Political Representation of Marriage Migrants in Korea, Asian Studies Conference Japan、2015年6月20日、明治学院大学、日本

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。